南アルプス市 平成 26 年度

事務事業マネジメントシート

(兼)予算編成資料・実施計画資料 作成日 H 27 年 3 月 31 日作成 単位番号 所属部局 総務部 3010 例規集•法令関連図書管理事業 事務事業名 所属課室 総務人事課 課長名 康雄 □ 実施計画事業 所属担当 文書法制担当 担当者名 寿美汀 細々目 会計 名称 Ι 款 項 目 細日 基本政策 情報と連携の都市づくり 予算科目 01 02 01 02 020 −般 0.3 本 □ 施設等維持管理事業 01 国の制度による義務的事業 政策 行財政改革の推進 □ 県の制度による義務的事業 □ 補助金交付事業 事業区分 市の制度による義務的事業 □ その他の事業 02 施策 行政改革の推進 系 ▼ 義務化されている協議会等の負担金 □ 単年度のみ □ 単年度繰返 (開始年度 年度) 事業期間 法令根拠 ☑ 期間限定複数年度 年度) 事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 26年度 決算見込 事業費の主な内訳 <mark>項目(細節)</mark> 耗品費 金額(千円) 1,560 例規集及び関係図書の管理、購入及び追録 金額(千円) ・地方自治法解説・現行法規のパソコン端末機での閲覧 事 業 の 追録(例規集70冊、 法令関係図書他23冊) 概 要 1 現状把握(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 例規集・法令関連図書管理事業 26年度活動内容 地方自治法等データベース管理事務 例規集・法令関連図書管理事業 27年度活動予定 地方自治法等データベース管理事務 ウ 購入図書 ⑥ 対象指標(対象の大き ② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 入しない 例規集等関係図書 イ 職員数 ③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか) 7) 成果指標(対象における 数字は記入 適切に管理することによる適正で確実な事務の執行 ④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか) [(結果の達 数字は記入しない 単位 職員の事務能力の向上 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 最終 年度 (2) 事業費・指標の推移 単位 (決算・実績) (決算見込・実績) (計画・目標) (計画・目標) トータルコスト・目標 国庫支出金 千円 丰田 県支出金 間 事 源 地方債 千円 業 内 その他 一般財源 千円 費 訳 千円 1,800 1,924 1,92 タ 事業費計(A) 千円 2,252 1,720 1,800 1.924 1.924 1,924 0 正規職員従事人数 人件 コ 延べ業務時間 時間 100 100 100 100 費 人件費計(B) 千円 478 455455455455千円 1 924 (A)+(B)730 379 379 175 70.0 70.0 70.0 70.0 70.0 活動指標 20.0 20.0 20.0 ₩ 20.0 22.0 628.0 22.0 22.0 22. 629.0 対象指標 646 635.0 人 成果指標 ア 上位成果指標 (3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等 ① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたの 合併前(昭和40年代例規集が整備されたことによる)から各町村で行っており、合併後も引き続き行っている。 地方分権の時代と言われ、自主性を高めることが求められ職員の資質と能力の向上が求められている 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と 比べどう変化しているか?また、今後の予測は? 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議 会等)からどんな意見・要望が寄せられているか? (4) 改革改善の取り組み状況 ① 改革改善の取り組み実施は? ▼ 取り組みしている ⇒【内容↓】 □ 取り組みしていない ⇒【理由↓】 要綱集の追録は、H20年度に廃止。H21年度に例規集の追録・廃止の検討を行う。 これまでの改革改善の取り組み状況・経過 23年度から例規集の追録数を議員等議会出席者他で70冊とした。 (取り組みしていない場合はその理由) 追録図書の一部を職員のパソコン端末から閲覧できるように切り替えた ③ H 26年度に実施した改革改善の内容

	事務事業名	規集・法令関連図書管理事業	所属部	総務部	所属課	総務人事	課	
2	2 評価(Check1)担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)							
的妥当性評	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系 の施策に結びつき、貢献しているか? 意図が上位目的に結びついているか? ②公共関与の妥当性			⇒ 3評価(Check2) neck2)・4今後の方向		う性に反映		
	この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか?	✓ 妥当である ⇒【理由↓】適切な行政事務を行うために必要な事業であり妥当である。						
		事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 □ 民間・NPO □ 市民協働 □ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映						
	現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か?目的や事業の必要性を見直す余地はあるか?	□ 適切である ⇒【理由↓】 養職員及び議会議員の知識の習得のために維持	・継続していく	(必要がある。				
効率性評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事 業の目的に向けて現状よりも成果を向 上させることはできるか?できない場合 は何が原因でできないのか?	かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 向上余地がない ⇒【理由↓】 市例規集・関係図書の管理事業であり向上余地	⇒ 3 <u>P</u>	『価(Check2)・4今後 『価(Check2)・4今後				
	類似した目的を持つ事務事業が他にあるかっ類似事務事業がある場合。その		と具体案↓】		eck2) •4今後	その方向性に及	支映	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか?また成果から考えて、休止・廃止することはできるか?	□ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 職員及び議会議員の知識の習得のために維持いく必要がある。	・継続して『	必要がある。	識の習得のため)に維持・継続し	ていく	
	住民の協力など)	 ☑ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓ □ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の事業費であり削減余地はない。 		3評価(Check2) • 4				
	(図) 八件質の削減未地 成果を下げず人件費を削減できない か?(事業のやり方の見直しによる業務 時間の削減や臨時職員対応や外部委 託による削減はできるか?)	□ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓ ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ß 最低限の人件費であり削減余地はない。		3評価(Check2) • 4·				
平性証	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担を見直す必要はないか?公平公正か?	 □ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓ ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 申市の事務事業の基盤となるもので公平公正である。] ⇒ ා්රි.	3評価(Check2) ∙ 4 [.]	今後の方向性	に反映		
3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括								
(1) 1次評価者としての評価結果 (2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性 ① 目的妥当性 □ 適切 ☑ 見直し余地あり 職員の職務遂行能力を高めるために必要な事業である。						の方向性等に	J(* ()	
	② 有効性 □ 適切 ☑ 見直	し余地あり						
	③ 効率性 ☑ 適切 □ 見直	し余地あり						
	④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直	し余地あり						
4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN) (1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 (3) 改革・改善による方向性 □ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) □ 事業統合・連携(有効性⑤の結果□ 公平性改善(公平性⑨の結果)								
□ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) □ 成果向上(有効性④の結果) □ 現状維持(全評価項目で適切) □ コスト水準							1	
□ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☑ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) □ 終了 削減 維持 増						維持 増加]	
(2	2)改革改善案について				成果水準 ※ 察止: 休山	の場合は記入	不要	
(4)改革改善を実現する上で解決すべ	き課題とその解決策		(5)事		評価結果 平成		
				成果	優先度評価約	吉果	12	
				コス	卜削減優先度	評価結果	6	